令 和 6 年 度

決　　算　　概　　要

令和７年９月

霧島市総務部財政課

＜　目　次　＞

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　総　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

３　決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（１）　形式収支と実質収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（２）　単年度収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（３）　実質単年度収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

４　財政構造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（１）　歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（ア）　自主財源と依存財源　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

（イ）　一般財源等と特定財源　・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

（ウ）　経常的収入と臨時的収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

（エ）　経常一般財源等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

（オ）　財政力指数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

（２）　歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

（ア）　目的別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

（イ）　性質別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

（ウ）　経常的経費と臨時的経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

（３）　経常収支比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

５　将来にわたる財政負担　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

（１）　市　債　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

（２）　債務負担行為　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

（３）　積立基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

（４）　今後の財政運営のあり方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

＜資　料＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

（注１）各項目の計数は表示単位未満を端数処理したものであり、内訳の合算と合計等が合わない場合がある。
（注２）全国類似都市の財政指数表は、類型Ⅲ－３を用いる。
（注３）普通会計決算額は一般会計決算額から後期高齢者医療広域連合事業会計計上分等33,626千円を差し引いた額であり、一般会計決算額とは異なる。
（注４）市民一人当たりに係る額の算定について、調査対象年度の１月１日現在の住民基本台帳に登載されている人口を用いる。

１　はじめに

令和６年度の我が国経済は、海外景気の不確実性や物価上昇などのリスクに直面する一方、緩やかな回復を続け、成長と分配の好循環が動き始めた。長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にするためにも、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を基に物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現することが重要とされた。

地方行財政対策としては、急速な人口減少や東京一極集中により深刻化する地方公共団体における地域の担い手を始めとする資源の不足や偏在に対応し、将来にわたり持続可能な形で行政サービスを提供していくため、地域における賃上げを起点とした成長型経済の実現を支える地方行政基盤の持続性を確保・強化し、地方における生産性向上を推進するとともにデジタル技術の活用等で事務の簡素化・効率化を進め、地方分権改革に取り組むとされた。

このような中、鹿児島県では、令和４年３月に策定された「行財政運営指針」に基づき、持続可能な財政構造の構築に向けて、引き続き、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組むこととされている。

本市においても、「霧島市経営健全化計画（第４次）」を令和６年２月に改定し、「霧島市経営健全化計画（第４次）改定」を策定した。この中で、将来にわたり持続可能な健全財政を維持するための方向性を明確にし、適切な行財政運営に努めたところである。

令和６年度は、新たに国の施策に呼応して実施する定額減税補足給付金給付事業、価格高騰重点支援給付金給付事業にかかる経費を計上したほか、（仮称）霧島市クリーンセンター建設事業、都市再生整備計画事業などの普通建設事業費の増加に伴い、過去最高額となる当初予算を編成するとともに、９号に及ぶ一般会計補正予算を編成し、最終的な予算現額は７７８億５，２７４万７千円となった。

その結果、令和６年度普通会計決算額は、歳入総額が７９７億８，４４５万円、歳出総額が７６０億１，２６１万２千円となり、前年度と比較すると歳入が２２億２，５２９万６千円、２．９％、歳出が２７億７，２２４万３千円、３．８％の増となった。

なお、この「決算概要」は、地方自治法（昭和２２年４月１７日法律第６７号）に基づいて行われている令和６年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき財政分析を行ったものである。

２　総括　　（第１～２表・第１図(P３)、第７表(P16)、第 12 表(P21)参照）

令和６年度の普通会計決算は、

歳入総額　７９７億８，４４５万円

（うち令和５年度からの繰越分　３９億５，９１１万８千円）

歳出総額　７６０億１，２６１万２千円

（うち令和５年度からの繰越分　３８億２，１７４万２千円）

で、前年度と比較し、歳入は　２．９％増加、歳出は　３．８％増加した。

各指数を前年度と比較すると、経常収支比率は、人件費などの一般財源を充当する経常的経費が増加した一方で、公債費が減少したことや地方交付税や地方特例交付金等などの経常一般財源が増加したことにより、０．６ポイント改善し　８７．２％となった。

公債費負担比率は、０．７ポイント改善し　１２．１％、実質公債費比率は　０．７ポイント改善し　５．３％となった。

市の借金に当たる市債の令和６年度末現在高は、前年度末に比べ　３億９，０７１万７千円減少し　４６２億１，２６４万１千円となった。

一方、市の貯金に当たる積立基金の令和６年度末現在高は、前年度末に比べ　８億４，３２１万７千円減少し　２５７億９６８万９千円となった。

前年度との比較では、まず、歳入の主なものとして、市債１２億８０万円（前年度比　２９．６％）、地方交付税　５億９，８６４万４千円（同　４．０％）、地方特例交付金等　５億１，７１８万７千円（同　３０８．８％）、国庫支出金　３億５，３３７万６千円（同　２．２％）、繰入金　１億９，９３１万１千円（同　４．５％）、使用料及び手数料　１億７，３９４万９千円（同　１１．１％）、諸収入　１億６，１０８万８千円（同　１２．６％）、地方消費税交付金　１億７５５万７千円（同　３．５％）が増加し、繰越金　４億３，２５９万１千円（同　９．１％）、県支出金　４億１，４３８万９千円（同　６．４％）、市税　３億１，２４３万９千円（同　１．８％）が減少した。

一方、歳出では、義務的経費のうち公債費が　３億９，６０７万４千円（同　６．４％）減少したものの、人件費が　６億６，１７４万４千円（同　６．５％）、扶助費が　５億９，４５６万１千円（同　２．８％）増加したことから、義務的経費全体では　８億６，０２３万１千円（同　２．３％）増加した。投資的経費では、災害復旧事業費が　５億９，５１５万６千円（同　３５．９％）減少したものの、普通建設事業費が　２４億８，５５１万５千円（同　２６．３％）増加したことから、投資的経費全体では　１８億９，０３５万９千円（同　１７．０％）増加した。その他の経費では、主なものとして積立金が　１８億５，８１８万６千円（同　３２．９％）減少したものの、投資・出資・貸付金が　９億４，９４３万４千円（同　７６１．１％）、物件費が　４億２，２４７万４千円（同　５．６％）増加したことから、その他の経費全体では　２，１６５万３千円（同　０．１％）増加した。

最近における決算規模の推移は第２表及び第１図のとおりである。

第１表　収支状況及び各指数

（単位：千円，％）

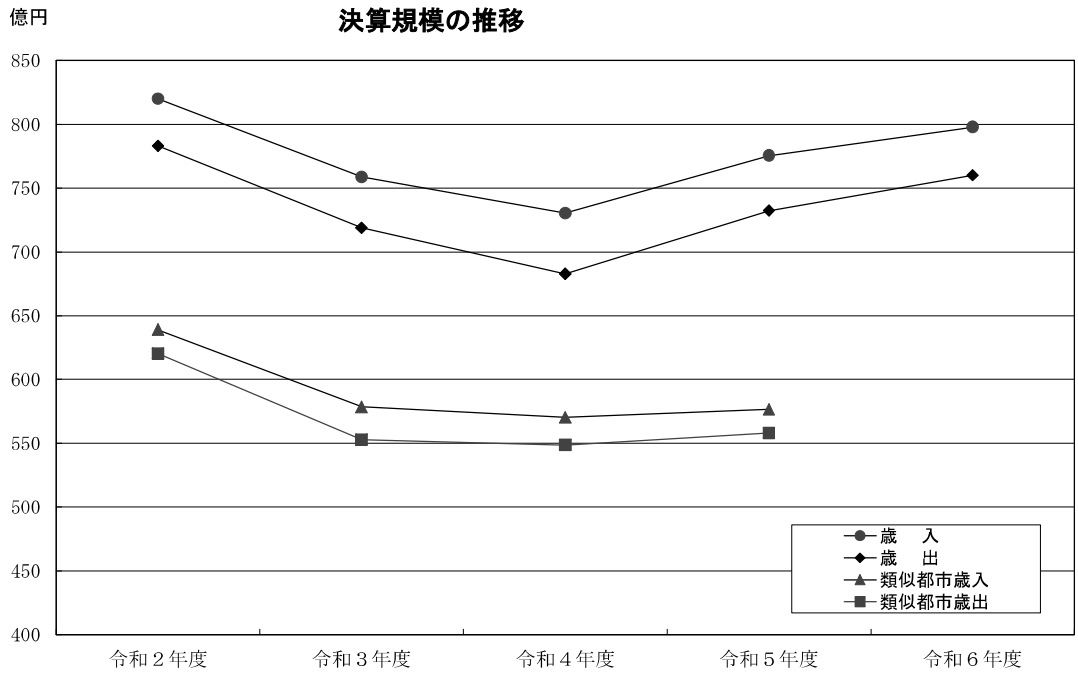
区分		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度 類似都市	対前年度比 （増減率）
収支状況	歳入総額	79,784,450	77,559,154	73,033,295	57,664,975	2.9
	歳出総額	76,012,612	73,240,369	68,281,919	55,810,596	3.8
	歳入歳出差引	3,771,838	4,318,785	4,751,376	1,854,379	▲ 12.7
	翌年度へ繰越すべき財源	674,201	1,043,468	1,230,452	406,228	▲ 35.4
	実質収支	3,097,637	3,275,317	3,520,924	1,448,151	▲ 5.4
	単年度収支	▲ 177,680	▲ 245,607	383,653	－	▲ 27.7
	積立金	1,740,058	2,511,524	1,400,996	－	▲ 30.7
	繰上償還金	0	0	0	－	－
	積立金取崩し額	2,062,946	1,944,416	1,519,368	－	6.1
	実質単年度収支	▲ 500,568	321,501	265,281	－	▲ 255.7
指数等	財政力指数（3か年平均）	0.55	0.54	0.54	0.74	－
	標準財政規模	35,893,449	35,275,325	34,669,626	27,588,136	1.8
	基準財政収入額	17,257,300	17,109,324	16,203,163	16,484,627	0.9
	基準財政需要額	31,239,476	30,540,092	29,843,088	22,573,856	2.3
	経常一般財源等収入額	36,069,455	35,068,400	34,710,671	28,082,415	2.9
	実質収支比率	8.6	9.3	10.2	5.2	－
	経常一般財源等比率	100.5	99.4	100.1	101.8	－
	経常収支比率	87.2	87.8	87.2	94.0	－
	公債費負担比率	12.1	12.8	14.2	11.0	－
	実質公債費比率（3か年平均）	5.3	6.0	6.5	4.7	－

第２表　決算規模の推移

（単位：千円，％）

	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	82,017,685	29.0	75,877,917	▲ 7.5	73,033,295	▲ 3.7	77,559,154	6.2	79,784,450	2.9
歳出総額	78,310,983	28.5	71,881,452	▲ 8.2	68,281,919	▲ 5.0	73,240,369	7.3	76,012,612	3.8
歳入歳出差引	3,706,702	40.8	3,996,465	7.8	4,751,376	18.9	4,318,785	▲ 9.1	3,771,838	▲ 12.7

第１図



３　決算収支　（第１表(Ｐ３)参照）

（１）形式収支と実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）は　３７億７，１８３万８千円で、繰越明許費に充当する翌年度へ繰り越すべき財源（６億７，４２０万１千円）を控除した実質収支は　３０億９，７６３万７千円の黒字となった。

一般的に　３～５％程度が望ましいといわれている、実質収支額の標準財政規模（３５８億９，３４４万９千円）に占める割合である実質収支比率は　８．６％となった。

（２）単年度収支

令和６年度の実質収支（３０億９，７６３万７千円）から前年度の実質収支（３２億７，５３１万７千円）を差し引いた単年度収支は　１億７，７６８万円の赤字となった。

赤字となった主な要因は、実質収支が前年度を下回ったことによるものである。

（３）実質単年度収支

単年度収支には表れない財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還の影響を加味した令和６年度の実質単年度収支は　５億５６万８千円の赤字となった。

赤字となった主な要因は、単年度収支が赤字となったことに加え、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことによるものである。

４　財政構造

（１）歳入　（第３表(Ｐ５)、第２～３図(Ｐ６)参照）

令和６年度決算における歳入総額は、７９７億８，４４５万円で前年度（７７５億５，９１５万４千円）と比較して　２２億２，５２９万６千円増加した。

決算額の構成割合は、市税が　２１．６％で最も高く、次いで国庫支出金が　２０．２％、地方交付税　１９．７％の順となった。

歳入の主な項目について前年度と比較すると、市債が　１２億８０万円（前年度比２９．６％)、地方交付税が　５億９，８６４万４千円（同　４．０％)、地方特例交付金等が　５億１，７１８万７千円（同　３０８．８％)、国庫支出金が　３億５，３３７万６千円（同　２．２％)、繰入金が　１億９，９３１万１千円（同　４．５％)、使用料及び手数料が　１億７，３９４万９千円（同　１１．１％）増となった。

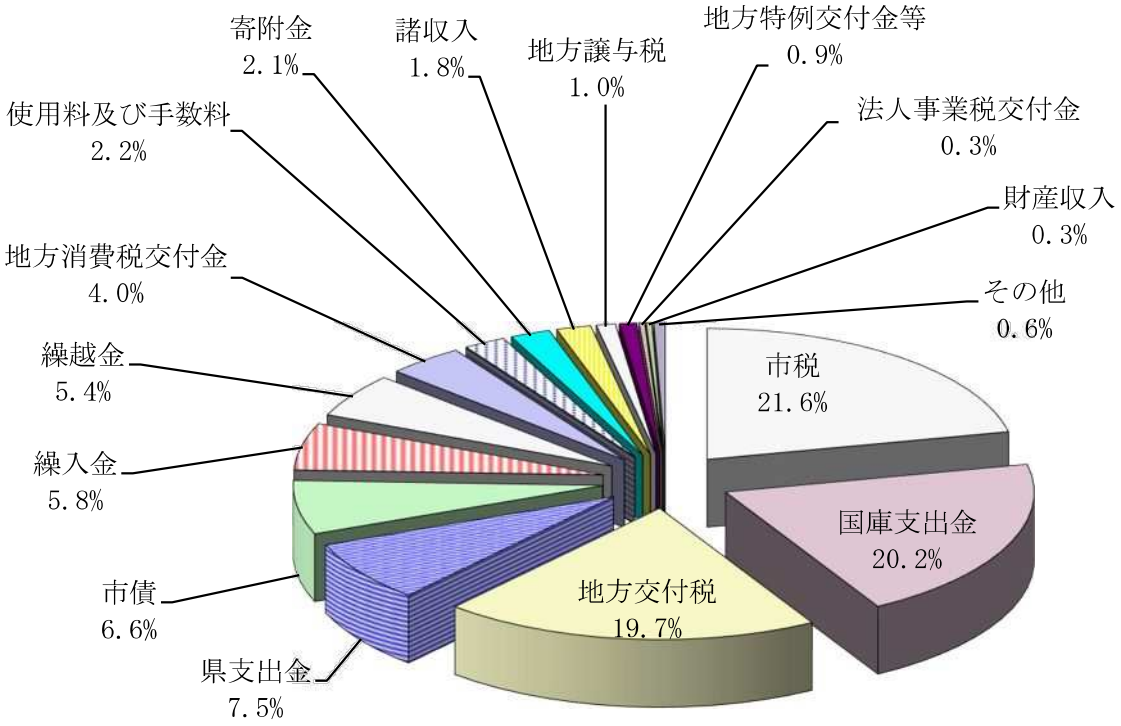
一方、繰越金が　４億３，２５９万１千円（同　９．１％)、県支出金が　４億１，４３８万９千円（同　６．４％)、市税が　３億１，２４３万９千円（同　１．８％）の減となった。

第３表　歳入の状況

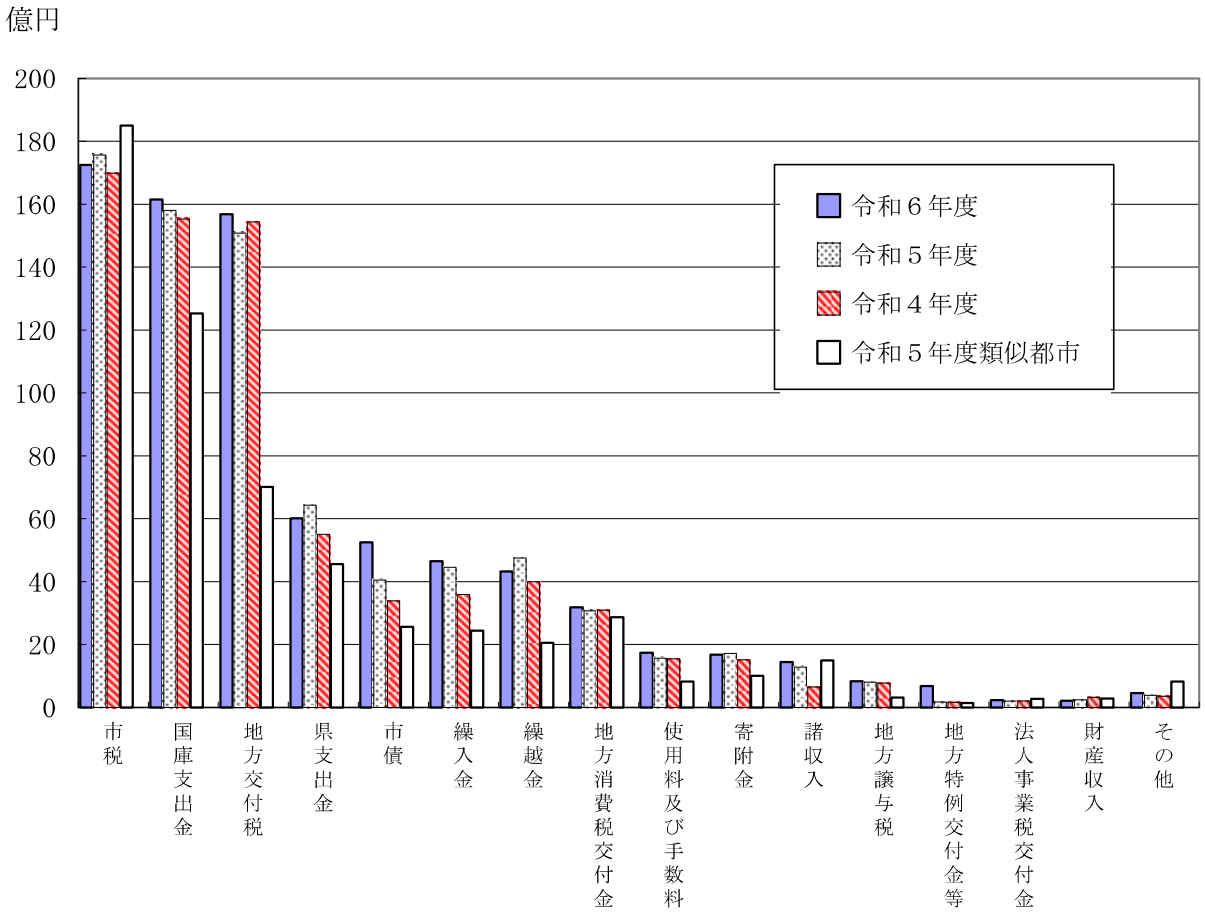
（単位：千円，％）

区　　分	令和６年度								令和５年度			決算額比較		令和５年度類似都市構成比	令和５年度類似都市構成比
	決算額	構成比	決算額のうち臨時的なもの		差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等	一般財源等の占める割合	決算額	構成比	決算額のうち経常一般財源等	増減額	増減率		
			特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等									
市税	17,254,826	21.6		540,581		16,714,245	17,254,826	100.0	17,567,265	22.7	17,023,660	▲ 312,439	▲ 1.8	18,499,618	32.1
地方譲与税	837,493	1.0				837,493	837,493	100.0	799,261	1.0	799,261	38,232	4.8	310,877	0.5
利子割交付金	5,944	0.0				5,944	5,944	100.0	4,222	0.0	4,222	1,722	40.8	10,991	0.0
配当割交付金	67,979	0.1				67,979	67,979	100.0	49,070	0.1	49,070	18,909	38.5	123,071	0.2
株式等譲渡所得割交付金	94,846	0.1				94,846	94,846	100.0	59,615	0.1	59,615	35,231	59.1	138,651	0.2
地方消費税交付金	3,180,471	4.0				3,180,471	3,180,471	100.0	3,072,914	4.0	3,072,914	107,557	3.5	2,873,260	5.0
ゴルフ場利用税交付金	54,058	0.1				54,058	54,058	100.0	52,753	0.1	52,753	1,305	2.5	25,967	0.1
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0				0	0	－	3,315	0.0	3,315	▲ 3,315	皆減	2,778	0.0
自動車税環境性能割交付金等	45,534	0.1				45,534	45,534	100.0	37,017	0.0	37,017	8,517	23.0	48,431	0.1
法人事業税交付金	229,435	0.3				229,435	229,435	100.0	200,320	0.3	200,320	29,115	14.5	277,302	0.5
地方特例交付金等	684,692	0.9				684,692	684,692	100.0	167,505	0.2	167,505	517,187	308.8	132,612	0.2
地方交付税	15,682,477	19.7		1,687,089		13,995,388	15,682,477	100.0	15,083,833	19.4	13,430,768	598,644	4.0	7,002,470	12.2
交通安全対策特別交付金	13,841	0.0				13,841	13,841	100.0	16,170	0.0	16,170	▲ 2,329	▲ 14.4	13,165	0.0
分担金及び負担金	170,520	0.2	52,695	398	117,427	0	398	0.2	164,393	0.2	0	6,127	3.7	336,120	0.6
使用料及び手数料	1,741,993	2.2	146,392	345,235	1,193,331	57,035	402,270	23.1	1,568,044	2.1	58,429	173,949	11.1	829,490	1.4
国庫支出金	16,152,168	20.2	3,004,704	2,547,994	10,599,470		2,547,994	15.8	15,798,792	20.4		353,376	2.2	12,526,159	21.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,392	0.0				1,392	1,392	100.0	1,577	0.0	1,577	▲ 185	▲ 11.7	121,501	0.2
県支出金	6,010,712	7.5	1,263,759	63,495	4,683,458		63,495	1.1	6,425,101	8.3		▲ 414,389	▲ 6.4	4,554,704	7.9
財産収入	217,095	0.3	22,138	115,458	0	79,499	194,957	89.8	239,200	0.3	83,910	▲ 22,105	▲ 9.2	285,877	0.5
寄附金	1,675,706	2.1	1,672,899	2,807			2,807	0.2	1,714,127	2.2		▲ 38,421	▲ 2.2	1,000,388	1.7
繰入金	4,651,303	5.8	2,177,294	2,474,009			2,474,009	53.2	4,451,992	5.7		199,311	4.5	2,440,399	4.2
繰越金	4,318,785	5.4	892,558	3,426,227			3,426,227	79.3	4,751,376	6.1		▲ 432,591	▲ 9.1	2,051,743	3.6
諸収入	1,440,580	1.8	422,163	144,012	866,802	7,603	151,615	10.5	1,279,492	1.6	7,894	161,088	12.6	1,496,656	2.6
市債	5,252,600	6.6	5,120,900	131,700			131,700	2.5	4,051,800	5.2		1,200,800	29.6	2,562,745	4.5
合　　計	79,784,450	100.0	14,775,502	11,479,005	17,460,488	36,069,455	47,548,460	59.6	77,559,154	100.0	35,068,400	2,225,296	2.9	57,664,975	100.0
			26,254,507		53,529,943										

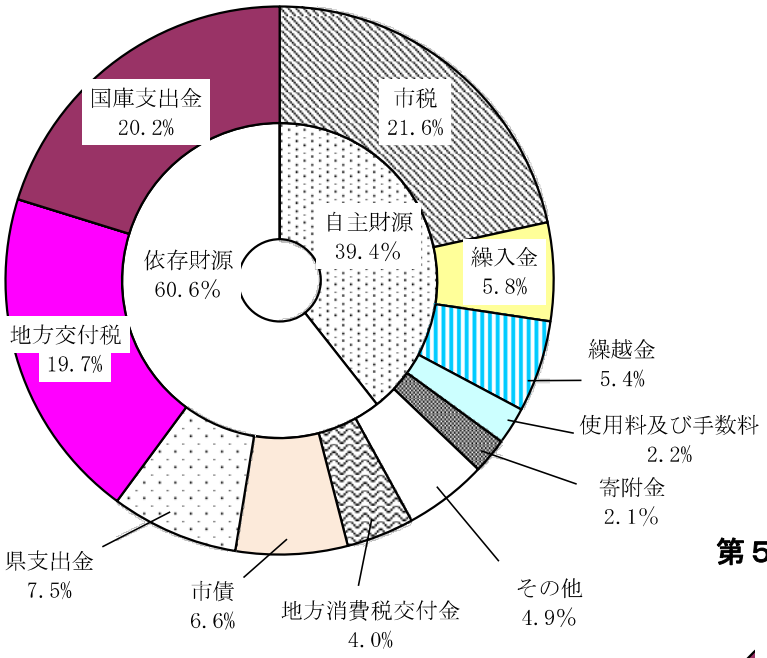
第２図　　**歳入の構成比**



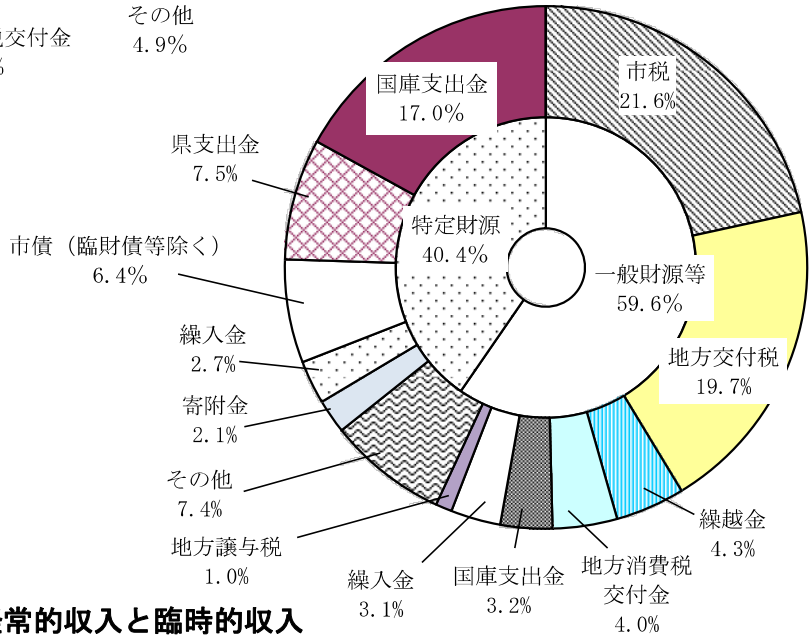
第３図　　**歳入の状況（過年度分との比較）**



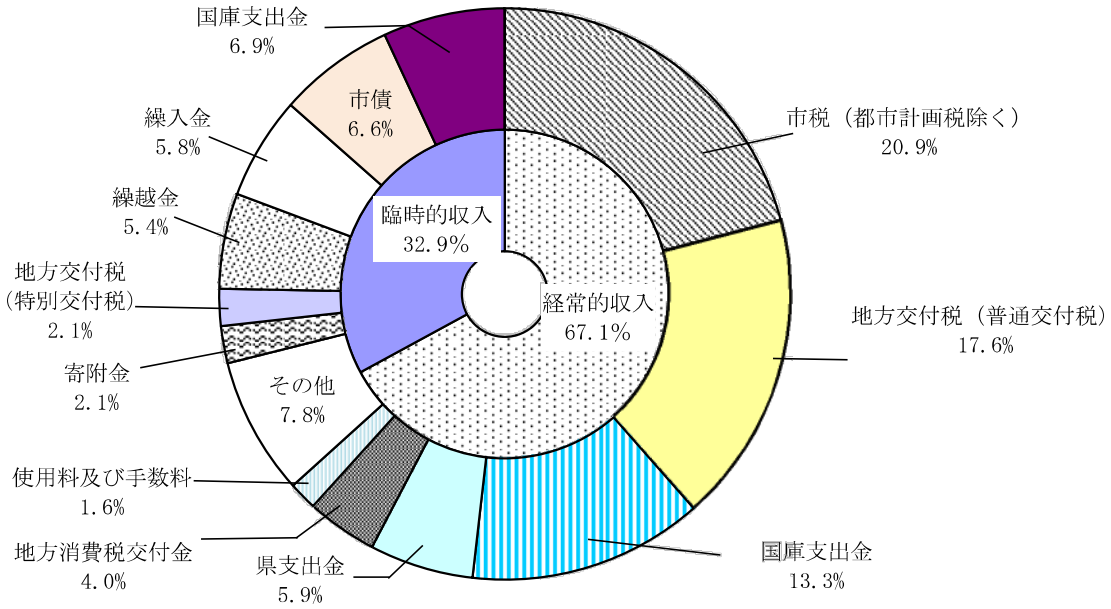
第４図　自主財源と依存財源



第５図　一般財源等と特定財源



第６図　経常的収入と臨時的収入



増加の主な要因として、市債については、（仮称）霧島市クリーンセンター整備に係る合併特例債が　９億１，１２０万円、地方交付税については、普通交付税が　５億６，４６２万円、地方特例交付金等については、定額減税減収補填特例交付金が　５億１，７１９万９千円、国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が　５億７，５１０万２千円、繰入金については、財政調整基金繰入金が　１億１，８５３万円、ふるさときばいやんせ基金繰入金が　１億１，７５０万円、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料（ごみ袋）が　１億４，６３７万７千円などの増加によるものである。

減少の主な要因として、繰越金については、純繰越金が　２億４，５６０万７千円、県支出金については、燃ゆる感動かごしま国体競技会関連補助金が　５億４，８１６万円、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費が　２億６，３６４万円、市税については、個人市民税が　３億９，９０８万８千円などの減少によるものである。

（ア）自主財源（市税、繰入金、繰越金等）と依存財源　（第４図(P７)参照）

本市が自主的に調達し得る収入（自主財源）は　３１４億７，０８０万８千円（市民一人当たり　２５万５，７１３円）で、前年度の　３１７億３，５８８万９千円と比べ、２億６，５０８万１千円、０．８％減少した。内訳では、繰越金、市税等が減少した。

依存財源は　４８３億１，３６４万２千円（同　３９万２，５６７円）で、前年度の　４５８億２，３２６万５千円と比べ、２４億９，０３７万７千円、５．４％増加した。

これらの財源の構成比率は　３９．４：６０．６となっており、前年度の　４０．９：５９．１と比較すると、自主財源の占める割合が　１．５ポイント低下した。

自主財源の占める割合が低下した主な要因は、合併特例債の増等により市債が増加したことや、定額減税の影響により個人市民税が減少、地方特例交付金等が増加したことによるものである。

行政活動の自主性と財政基盤の安定性を確保するためには、引き続き、自主財源の比率を高める必要がある。

なお、令和５年度全国類似都市における住民一人当たりの自主財源の額及び構成比は、２２万３，０６０円、４６．７％である。

（イ）一般財源等と特定財源　（第５図(P７)参照）

使途が特定されていない一般財源等は　４７５億４，８４６万円（市民一人当たり３８万６，３５０円）、構成比　５９．６％、使途が特定されている特定財源は　３２２億３，５９９万円（同　２６万１，９３０円）、構成比　４０．４％となっている。

対前年度比は、一般財源等が　９，２１３万１千円の減、特定財源が　２３億１，７４２万７千円の増となっている。一般財源等の主な減少要因は、一般財源となる国庫支出金及び繰越金の減によるものであり、特定財源の主な増加要因は、合併特例債の増加により市債（臨時財政対策債除く）が増加したことによるものである。

地域の実態に沿った自主的な施策を実施していくためには、できるだけ多くの一般財源等を確保することが望ましい。

一方、特定財源は、当該年度の事業とりわけ普通建設事業の実施状況に大きく影響されるものである。このため普通建設事業の実施に当たっては、国県支出金等の確保に努め、一般財源等との効果的な活用を図るとともに、市債については世代間の負担の公平性に配慮しつつ、地方交付税措置のあるものを積極的に活用する必要がある。

（ウ）経常的収入と臨時的収入　（第６図(Ｐ７)参照）

経常的収入は、毎会計年度で継続的、かつ、安定的に確保できる見込みの収入で歳入構造の安定性を表す指標となるものである。臨時的収入は、恒常的に収入されるものではない一時的・臨時的性質の収入である。

市税や地方交付税を主とする経常的収入は　５３５億２，９９４万３千円で、前年度（５１４億２，３８９万６千円）に比べ　４．１％の増となった。

また、市債や繰入金等の臨時的収入は　２６２億５，４５０万７千円で、前年度（２６１億３，５２５万８千円）に比べ　０．５％増となった。経常的収入の主な増加要因は、子どものための教育・保育給付費等の増により国庫支出金が増加したことや普通交付税が増加したことなどによるものであり、臨時的収入の主な増加要因は、市債の増によるものである。

歳入に占める経常的収入の割合は、６７．１％（前年度　６６．３％）であり、この割合は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。なお、臨時的収入の割合は　３２．９％（同　３３．７％）である。

また、市民一人当たりの経常的収入は　４３万４，９５２円となっている。

歳入に占める経常的収入が高ければ高いほど、経常的支出が相対的に低ければ低いほど、臨時的経費に充当し得る経常的財源に余裕が生じ、行政水準の向上を図ることができるとともに、収入変動があった場合の収支均衡の確保が容易になり、行政活動の安定的発展が期待できることから、今後も経常的経費の徹底した節減を図りながら、経常的収入の確保に努めなければならない。

（エ）経常一般財源等　（第３表(Ｐ５)参照）

歳入構造の安定性と弾力性をさらに分析するため、経常的収入のうち一般財源等について分析してみると、令和６年度の一般財源等は　３６０億６，９４５万５千円で、前年度（３５０億６，８４０万円）より　１０億１０５万５千円増加している。

これは、市税が　３億９４１万５千円減少したものの、地方交付税が　５億６，４６２万円、地方特例交付金等が　５億１，７１８万７千円増加したこと等が要因である。

また、経常一般財源等比率（経常一般財源等の標準財政規模（その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入される経常一般財源等の規模）に対する割合）は、１００．５％で前年度（９９．４％）に比べ、１．１ポイント増加しており、令和５年度全国類似都市（１０１．８％）と比較すると　１．３ポイント下回っている。

この経常一般財源等比率は、「１００」を越える度合が高いほど経常一般財源等に余裕があることを示しており、歳入構造がより弾力的であると言えるので、今後も増嵩す

る財政需要に対応して、経常一般財源等の確保には特段の努力が必要である。

（オ）財政力指数　（第１表(Ｐ３)参照）

財政分析を行う際、地方公共団体の財政力を把握する指標として、経常一般財源等比率と併せて財政力指数がある。

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額（地方公共団体が、合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要）で基準財政収入額（通常、標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入等のうち基準財政需要額に見合う額）を除して得た数値の過去３か年の平均値をいい、「１」に近いほど、さらに「１」を超えるほど財政力が強いとされている。

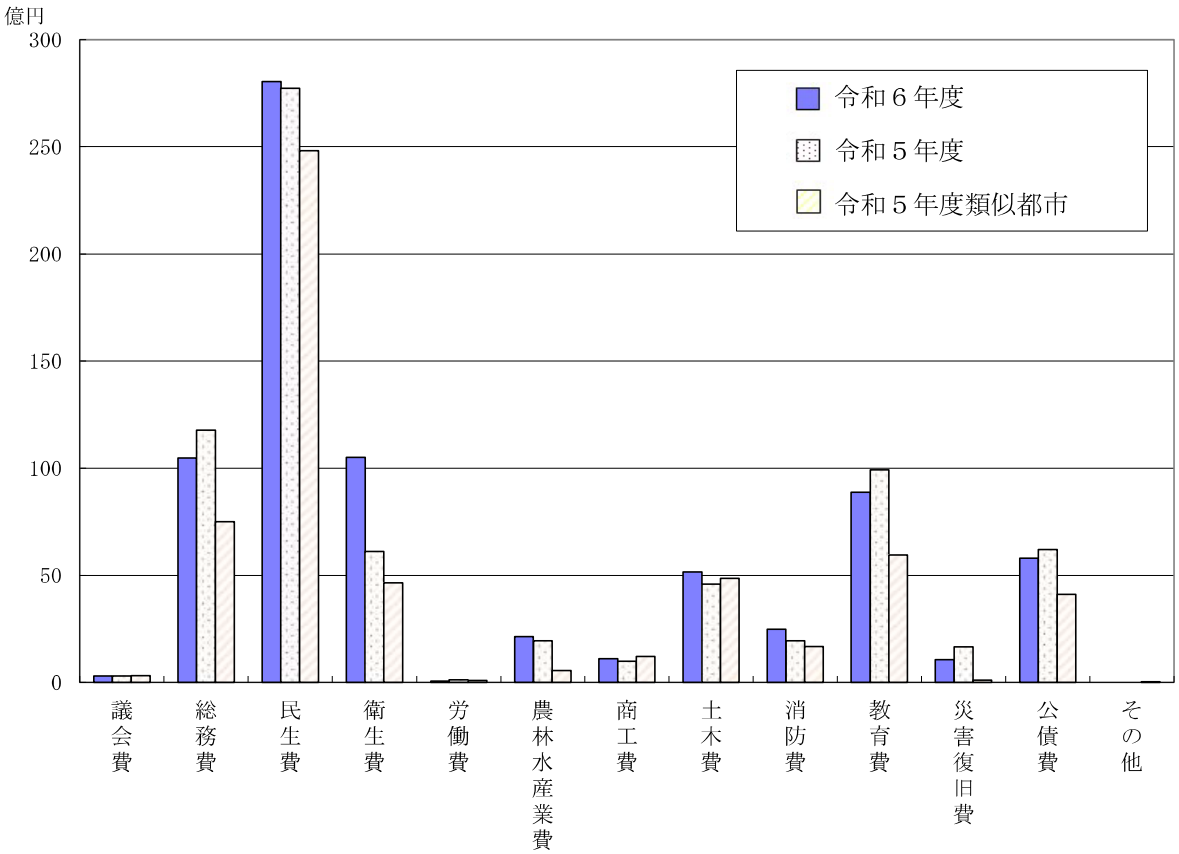
本市の令和６年度の財政力指数（３か年平均）は　０．５５で、前年度（０．５４）より０．０１ポイント上昇したものの、令和５年度の全国類似都市（０．７４）との比較では　０．１９ポイント下回っている。

第４表　歳出の状況（目的別）

（単位：千円，％）

区　分	令和６年度		令和５年度		比　較		令和５年度類似都市	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	決算額	構成比
議会費	302,540	0.4	293,081	0.4	9,459	3.2	311,724	0.5
総務費	10,464,268	13.7	11,770,663	16.1	▲ 1,306,395	▲ 11.1	7,495,013	13.4
民生費	28,033,919	36.9	27,737,400	37.9	296,519	1.1	24,830,756	44.5
衛生費	10,499,246	13.8	6,110,589	8.3	4,388,657	71.8	4,640,104	8.3
労働費	56,348	0.1	120,219	0.2	▲ 63,871	▲ 53.1	87,683	0.2
農林水産業費	2,148,467	2.8	1,935,763	2.6	212,704	11.0	554,484	1.0
商工費	1,116,431	1.5	983,032	1.3	133,399	13.6	1,205,347	2.2
土木費	5,158,757	6.8	4,577,775	6.3	580,982	12.7	4,854,723	8.7
消防費	2,489,377	3.3	1,935,392	2.6	553,985	28.6	1,662,244	3.0
教育費	8,882,081	11.7	9,924,047	13.5	▲ 1,041,966	▲ 10.5	5,940,744	10.6
災害復旧費	1,064,047	1.4	1,659,203	2.3	▲ 595,156	▲ 35.9	92,394	0.2
公債費	5,797,131	7.6	6,193,205	8.5	▲ 396,074	▲ 6.4	4,114,727	7.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,653	0.0
合　計	76,012,612	100.0	73,240,369	100.0	2,772,243	3.8	55,810,596	100.0

第７図　歳出の状況（目的別前年度比較）



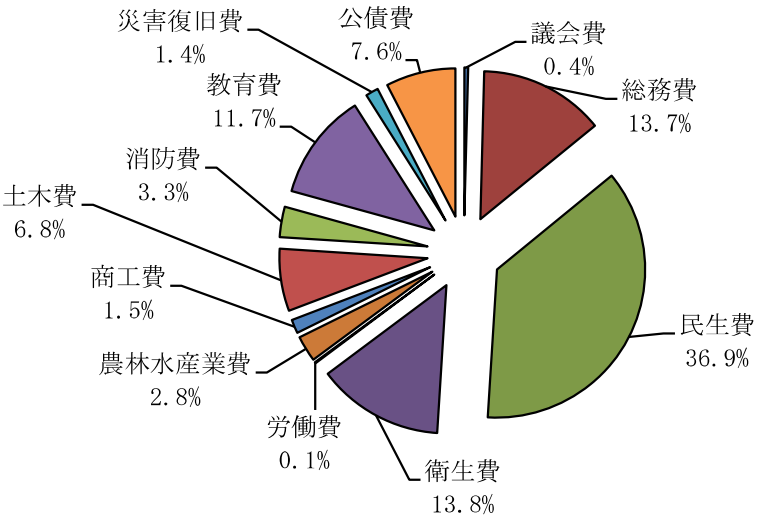
第５表　歳出の状況（性質別）

（単位：千円，％）

区分		令和６年度								令和５年度			比較		令和５年度類似都市	令和５年度類似都市構成比
		決算額	構成比	決算額のうち臨時的なもの		差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等	一般財源等の占める割合	決算額	構成比	決算額のうち経常一般財源等	増減額	増減率		
				特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等									
義務的経費		38,341,216	50.5	254,654	2,007,360	15,006,087	21,073,115	23,080,475	60.2	37,480,985	51.2	20,846,465	860,231	2.3	28,345,284	50.8
内訳	人件費	10,844,124	14.3	249,655	102,773	646,089	9,845,607	9,948,380	91.7	10,182,380	13.9	9,327,081	661,744	6.5	7,628,213	13.7
	扶助費	21,699,961	28.6	4,999	1,904,587	14,325,800	5,464,575	7,369,162	34.0	21,105,400	28.8	5,403,616	594,561	2.8	16,602,716	29.7
	公債費	5,797,131	7.6			34,198	5,762,933	5,762,933	99.4	6,193,205	8.5	6,115,768	▲ 396,074	▲ 6.4	4,114,355	7.4
投資的経費		12,987,488	17.1	9,913,261	3,074,227	0		3,074,227	23.7	11,097,129	15.1		1,890,359	17.0	5,477,193	9.8
内訳	普通建設事業費	11,923,441	15.7	9,456,502	2,466,939			2,466,939	20.7	9,437,926	12.8		2,485,515	26.3	5,384,799	9.6
	災害復旧事業費	1,064,047	1.4	456,759	607,288			607,288	57.1	1,659,203	2.3		▲ 595,156	▲ 35.9	92,394	0.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0			0	0.0	0	0.0		0	0.0	0	0.0
その他の経費		24,683,908	32.4	3,280,090	7,185,433	3,741,894	10,476,491	17,661,924	71.6	24,662,255	33.7	10,167,477	21,653	0.1	21,988,119	39.4
内訳	物件費	7,932,166	10.4	449,462	499,790	2,249,924	4,732,990	5,232,780	66.0	7,509,692	10.2	4,648,978	422,474	5.6	7,845,368	14.0
	維持補修費	708,813	0.9	31,729	13,286	100,920	562,878	576,164	81.3	628,691	0.9	502,814	80,122	12.7	495,061	0.9
	補助費等	6,026,956	7.9	1,127,410	3,239,781	274,124	1,385,641	4,625,422	76.7	5,636,301	7.7	1,299,091	390,655	6.9	5,649,178	10.1
	積立金	3,788,078	5.0	1,670,600	2,117,478			2,117,478	55.9	5,646,264	7.7		▲ 1,858,186	▲ 32.9	2,658,642	4.8
	投資・出資・貸付金	1,074,179	1.4	0	1,007,732	53,096	13,351	1,021,083	95.1	124,745	0.2	5,041	949,434	761.1	604,363	1.1
	繰出金	5,153,716	6.8	889	307,366	1,063,830	3,781,631	4,088,997	79.3	5,116,562	7.0	3,711,553	37,154	0.7	4,735,507	8.5
	その他	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		76,012,612	100.0	13,448,005	12,267,020	18,747,981	31,549,606	43,816,626	57.6	73,240,369	100.0	31,013,942	2,772,243	3.8	55,810,596	100.0
				25,715,025		50,297,587										
歳入合計		79,784,450	100.0	14,775,502	11,479,005	17,460,488	36,069,455			77,559,154	100.0	35,068,400	2,225,296	2.9	57,664,975	100.0
				26,254,507		53,529,943										
歳入歳出差引		3,771,838								4,318,785			▲ 546,947	▲ 12.7	1,854,379	
翌年度へ繰越すべき財源		674,201								1,043,468			▲ 369,267	▲ 35.4	406,228	
実質収支		3,097,637								3,275,317			▲ 177,680	▲ 5.4	1,448,151	

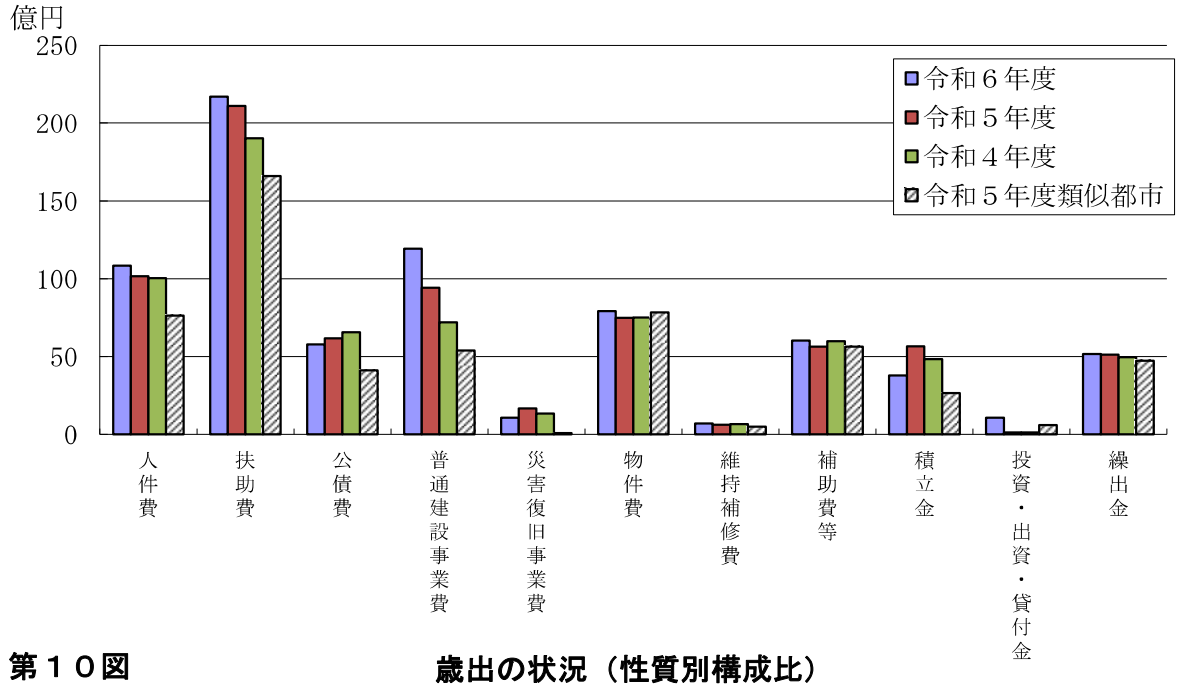
第８図

歳出の構成比（目的別構成比）



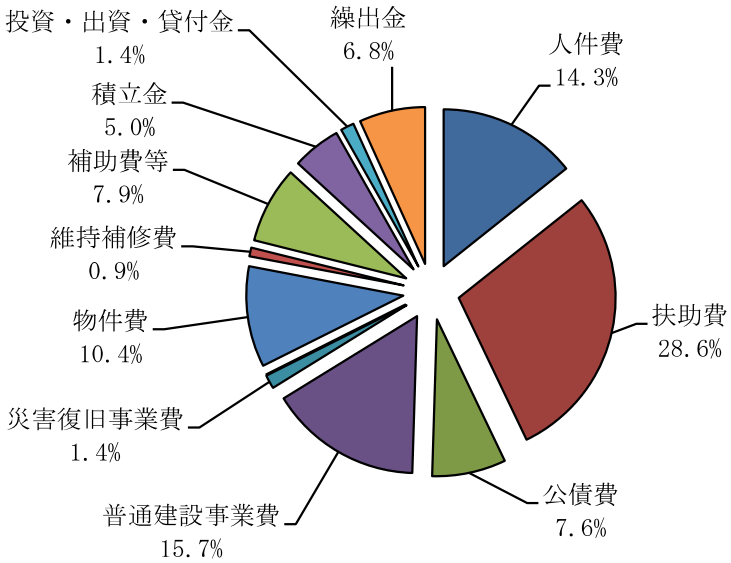
第９図

歳出の状況（性質別年度比較）



第１０図

歳出の状況（性質別構成比）



（２）歳出　（第４表・第７図(P11)、第５表(P12)、第８～10図(P13)参照）

令和６年度決算における歳出総額は　７６０億１，２６１万２千円で、前年度（７３２億４，０３６万９千円）と比較すると　２７億７，２２４万３千円、３．８％増加している。「目的別」「性質別」等の分類による歳出の特色については次のとおり。

（ア）目的別歳出の状況　（第４表、第７図(P11)、第８図(P13)参照）

行政目的別に歳出の構成比をみてみると、民生費　３６．９％（前年度構成比　３７．９％）が最も高く、次に衛生費　１３．８％（同　８．３％）、総務費　１３．７％（同　１６．１％）、教育費　１１．７％（同　１３．５％）、公債費　７．６％（同　８．５％）の順となっている。

前年度に対する伸率では、衛生費が　７１．８％増と最も高く、次いで消防費が２８．６％、商工費が　１３．６％増加している一方、労働費が　５３．１％、災害復旧費が　３５．９％、総務費が　１１．１％減少している。

増加費目のうち、衛生費については、病院事業会計への補助費等の増加や（仮称）霧島市クリーンセンター整備・運営事業における事業費の増加、消防費については、常備消防車両更新事業及び高機能消防指令センター指令制御装置等更新事業の事業費の増加、商工費については、エネルギー等価格高騰対策支援事業（中小企業等）を実施したこと及び立地企業支援事業の事業費の増加が主な要因である。

また、減少費目のうち、労働費については、働く女性の家改修工事の事業費の減少、災害復旧費については、過年度の大規模災害の復旧事業による事業費の減少、総務費については、財政調整基金等の積立金の減少などが主な要因である。

（イ）性質別歳出の状況　（第５表(P12)、第９～10図(P13)、第６表(P16)参照）

歳出を性質別に分類し、前年度と比較してみると、義務的経費は　３８３億４，１２１万６千円（構成比　５０．５％）で、前年度（３７４億８，０９８万５千円、構成比　５１．２％）より　８億６，０２３万１千円、２．３％増加している。元利償還金の終了により、公債費が　３億９，６０７万円４千円、６．４％減少している一方で、月例給の引き上げ及び会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により、人件費が　６億６，１７４万４千円、６．５％増加したこと、価格高騰重点支援給付金給付事業費が減少したものの、定額減税補足給付金給付事業費の皆増や障害者自立支援給付事業費及び子どものための教育・保育給付事業費の増加により扶助費が５億９，４５６万１千円、２．８％増加したことが主な要因である。

また、行政水準の向上に対して積極的な経費ともいえる投資的経費は　１２９億８，７４８万８千円（構成比　１７．１％）で、前年度（１１０億９，７１２万９千円、構成比　１５．１％）より　１８億９，０３５万９千円、１７．０％増加している。（仮称）霧島市クリーンセンター整備・運営事業等による事業費の増加により、普通建設事業費が　２４億８，５５１万５千円、２６．３％増加したことが要因である。令和５年度全国類似都市の投資的経費　５４億７，７１９万３千円（構成比　９．８％）と比較した場合、７５億１，０２９万５千円上回っている。

物件費、繰出金等で構成されるその他の経費は、２４６億８，３９０万８千円（構

成比　３２．４％）で、前年度（２４６億６，２２５万５千円、構成比　３３．７％）より　２，１６５万３千円、０．１％増加している。財政調整基金等の積立金が　１８億５，８１８万６千円、３２．９％減少している一方で、市立医師会医療センターの経営状況を踏まえ実施した病院事業会計への出資金・貸付金の皆増により　９億４，９４３万４千円、７６１．１％、病院事業会計に対する繰出基準の見直しにより、補助費等が　３億９，０６５万５千円、６．９％増加したことが主な要因である。

（ウ）経常的経費と臨時的経費　（第５表(P12)参照）

令和６年度の経常的経費は　５０２億９，７５８万７千円（前年度　４８３億４，２８６万６千円）で、臨時的経費は　２５７億１，５０２万５千円（同　２４８億９，７５０万３千円）となっている。構成割合は　６６．２：３３．８（同　６６．０：３４．０）で経常的経費が臨時的経費を大きく上回っている。

経常的経費の構成比が高いほど財政の弾力性が低くなることから、今後も経常的経費の抑制を図り、経常余剰の確保に努める必要がある。

（３）経常収支比率　（第１表(P３)、第３表(P５)、第５表(P12)参照）

財政運営にあたっては、常にその健全性の確保に努める必要があり、特に臨時の財政需要に対する財政の適応力、財政構造の弾力性に配慮しなければならない。

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等（３１５億４，９６０万６千円）が経常一般財源等（３６１億９，９０５万５千円）に占める割合で示されるものであり、令和６年度は　８７．２％、前年度の　８７．８％から　０．６ポイント改善し、令和５年度全国類似都市の　９４．０％と比較すると　６．８ポイント下回っている。

前年度より経常収支比率が下がった主な要因は、分子については公債費が減少し、分母については市税が減少したものの、地方交付税や地方特例交付金等が増加したことにより経常一般財源が増加したことによるものである。

経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があり、臨時の財政需要に対して余裕を持って柔軟な対応ができることから、今後より一層の経常的経費の節減、合理化に努めるとともに、経常一般財源等の確保に努め、長期的視野に立脚した計画的かつ安定的な財政運営に努める必要がある。

※経常収支比率を算出する際の経常一般財源等には、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債　１億２，９６０万円を含む。

市債の状況

第６表　公債費の状況

（単位：千円，％）

区分		令和６年度 決算額	令和５年度 決算額	比較 増減額	比較 増減率
市債元利償還金		5,797,131	6,193,181	▲ 396,050	▲ 6.4
性質別内訳	元金	5,643,317	6,043,814	▲ 400,497	▲ 6.6
	利子	153,814	149,367	4,447	3.0
一時借入金利子		0	24	▲ 24	皆減
合計		5,797,131	6,193,205	▲ 396,074	▲ 6.4
財源別内訳	使用料・手数料	34,198	77,437	▲ 43,239	▲ 55.8
	諸収入	0	0	0	－
	国県支出金	0	0	0	－
	一般財源等	5,762,933	6,115,768	▲ 352,835	▲ 5.8

第７表　市債現在高の状況

（単位：千円，％）

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	構成比
公共事業等債	1,274,192	1,262,799	1,198,095	1,170,829	1,100,171	2.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	5,500	5,500	53,700	0.1
公営住宅建設事業債	347,221	222,709	126,838	51,164	17,641	0.0
災害復旧事業債	538,011	611,097	837,715	1,178,098	1,266,539	2.8
（旧）緊急防災・減災事業債	3,240	1,950	652	0	0	0.0
全国防災事業債	96,313	77,050	57,788	38,525	19,263	0.0
学校教育施設等整備事業債	2,921,039	2,771,752	2,549,852	2,332,735	2,120,931	4.6
一般補助施設整備等事業債	7,001	11,060	12,984	13,618	12,790	0.0
一般単独事業債	19,030,830	18,288,706	17,166,247	16,940,683	18,611,712	40.3
辺地対策事業債	820,599	835,633	806,979	841,481	769,045	1.7
一般廃棄物処理事業債	105,390	0	0	0	0	0.0
社会福祉施設整備事業債	357	180	0	0	0	0.0
過疎対策事業債	1,519,125	1,362,431	1,404,799	1,613,688	1,877,732	4.1
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	246,346	224,007	200,847	178,775	157,540	0.3
財源対策債	1,152,773	1,078,416	1,001,462	949,178	877,866	1.9
減収補填債(S61･H5～7･9～30・R1～6年度分)	194,400	194,400	194,400	194,400	182,967	0.4
減税補填債	193,627	133,493	85,449	50,043	25,428	0.1
臨時財政対策債	24,471,194	24,506,648	22,932,375	21,036,460	19,113,997	41.3
その他	24,107	18,835	13,390	8,181	5,319	0.0
合計	52,945,765	51,601,166	48,595,372	46,603,358	46,212,641	100.0

第８表　借入先別市債現在高の状況

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	構成比
政府資金	財政融資（旧資金運用部資金含む）	28,581,786	28,020,941	26,777,414	25,626,806	24,028,890	52.0
	旧郵貯資金	93,276	76,328	59,371	42,404	25,427	0.1
	旧簡保資金	1,021,535	723,140	463,158	233,948	64,787	0.1
	計	29,696,597	28,820,409	27,299,943	25,903,158	24,119,104	52.2
地方公共団体金融機構資金（旧公庫資金含む）		7,051,873	6,887,109	6,495,265	7,022,680	7,380,725	16.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付		246,346	224,007	200,847	178,775	157,540	0.3
市中銀行		8,470,375	7,078,810	6,705,052	6,924,013	6,422,530	13.9
その他の金融機関		6,470,362	7,678,627	7,117,451	5,944,350	7,496,350	16.2
共済組合等		1,010,212	912,204	776,814	630,382	636,392	1.4
合計		52,945,765	51,601,166	48,595,372	46,603,358	46,212,641	100.0

第９表　目的別市債現在高の状況

（単位：千円，％）

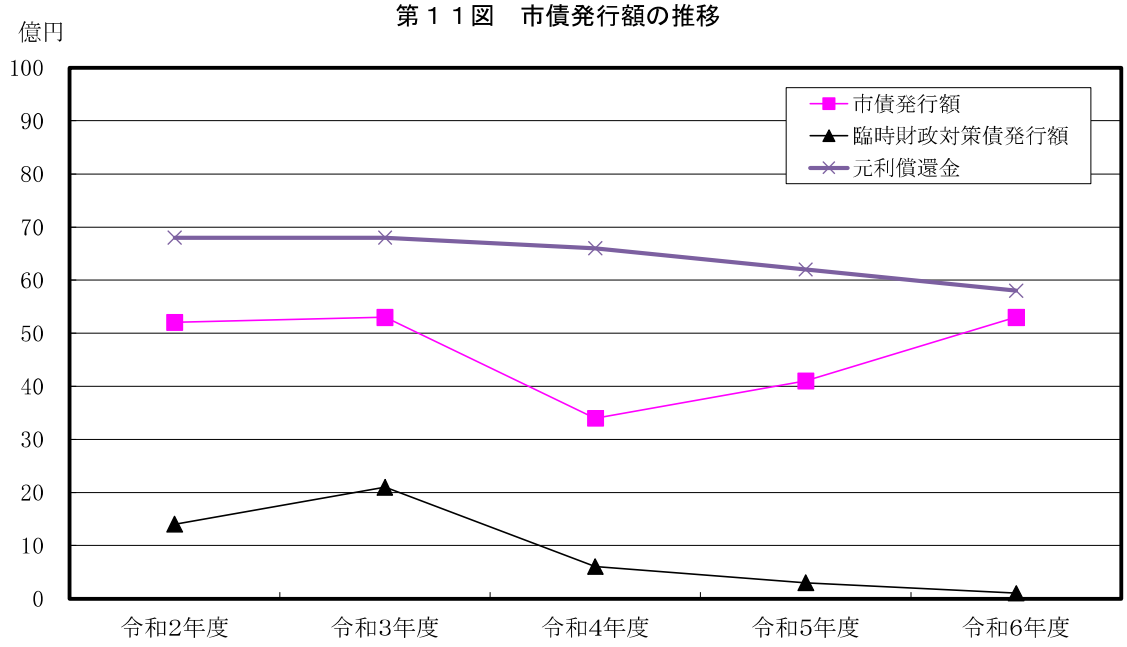
区分	令和５年度末現在高	令和６年度中増減額			令和６年度末	
		令和５年度繰越分借入額決算額	６年度借入額決算額	６年度元金償還額決算額	現在高	構成比
１　普通債	24,144,357	1,512,000	3,424,900	3,457,547	25,623,710	55.4
（１）総務	94,740	0	0	10,642	84,098	0.2
（２）民生	10,600	0	0	707	9,893	0.0
（３）衛生	0	0	0	0	0	0.0
（４）労働	62,500	0	0	4,167	58,333	0.1
（５）農林水産	844,286	10,900	99,600	79,270	875,516	1.9
（６）公有林	178,775	0	0	21,235	157,540	0.3
（７）商工	222,945	0	0	23,379	199,566	0.4
（８）土木	3,159,235	54,300	193,300	484,784	2,922,051	6.3
（９）公営住宅	51,164	0	0	33,523	17,641	0.0
（10）消防	842,489	69,900	170,900	198,597	884,692	1.9
（11）教育	2,836,454	0	0	259,086	2,577,368	5.6
（12）過疎対策	1,613,688	34,100	467,200	237,256	1,877,732	4.1
（13）辺地対策	841,481	0	68,400	140,836	769,045	1.7
（14）合併特例	13,377,819	1,342,800	2,425,500	1,961,203	15,184,916	32.9
（15）一般会計出資	8,181	0	0	2,862	5,319	0.0
２　災害復旧債	1,178,098	14,000	172,100	97,659	1,266,539	2.8
（１）農林水産	132,847	700	31,600	18,628	146,519	0.3
（２）土木	1,045,251	13,300	138,100	79,031	1,117,620	2.5
（３）教育	0	0	2,400	0	2,400	0.0
（４）その他	0	0	0	0	0	0.0
３　その他	21,280,903	0	129,600	2,088,111	19,322,392	41.8
（１）減収補填	194,400	0	0	11,433	182,967	0.4
（２）減税補填	50,043	0	0	24,615	25,428	0.1
（３）臨時税収補填	0	0	0	0	0	0.0
（４）臨時財政対策	21,036,460	0	129,600	2,052,063	19,113,997	41.3
合計	46,603,358	1,526,000	3,726,600	5,643,317	46,212,641	100.0

第１０表　市債発行額等の推移

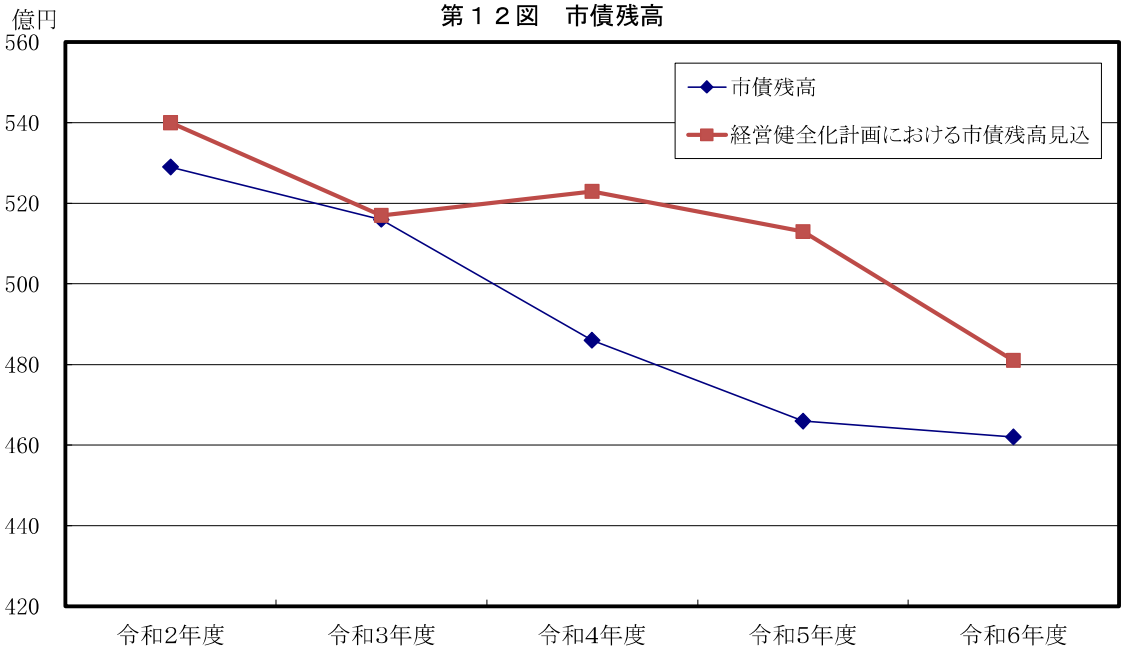
（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市　債　発　行　額	5,162,500	5,282,900	3,385,000	4,051,800	5,252,600
うち臨時財政対策債	1,448,500	2,117,400	571,000	260,000	129,600
元　利　償　還　金	6,806,842	6,844,316	6,562,180	6,193,181	5,797,131
経営健全化計画における市債残高見込	54,024,000	51,663,000	52,331,000	51,317,000	48,133,000
市　債　残　高	52,945,765	51,601,166	48,595,372	46,603,358	46,212,641
経営健全化計画との差額	▲ 1,078,235	▲ 61,834	▲ 3,735,628	▲ 4,713,642	▲ 1,920,359

第１１図　市債発行額の推移



第１２図　市債残高



5　将来にわたる財政負担

健全な財政運営を行うためには、単年度限りの歳入・歳出決算ばかりではなく、市債や債務負担行為のように後年度の財政負担となるものや、積立基金のように年度間の財源を留保するものについても検討し、総合的な財政状況を把握しておくことが必要である。

（１）市債　（第６～７表(P16)、第８～９表(P17)、第 10 表・第 11～12 図(P18)参照）

令和６年度末の市債現在高は　４６２億１，２６４万１千円となっており、前年度末（４６６億３３５万８千円）に比べ、３億９，０７１万７千円、０．８％減少している。この現在高は、令和６年度の市税収入額（１７２億５，４８２万６千円）の　２．６８倍に相当する額であり、市民一人当たり　３７万５，４９６円（令和５年度全国類似都市　３０万１，４３６円）の借金をしていることになる。

事業別現在高をみると、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債が１９１億１，３９９万７千円、構成比　４１．３％（前年度　２１０億３，６４６万円、構成比　４５．２％）と最も多く、次いで、合併特例債を含む一般単独事業債が　１８６億１，１７１万２千円、構成比　４０．３％（前年度　１６９億４，０６８万３千円、構成比　３６．４％）、学校教育施設等整備事業債が　２１億２，０９３万１千円、構成比　４．６％（前年度　２３億３，２７３万５千円、構成比　５．０％）となっており、これらで全体の　８６．２％を占めている。

令和６年度に発行した市債の主な内訳は、（仮称）霧島市クリーンセンター整備・運営事業、校舎大規模改修などの小中学校施設整備事業等に充当した合併特例債が　３７億６，８３０万円、過疎地域持続的発展計画に基づき実施した事業に充当した過疎対策事業債が　５億１３０万円、消防車両の整備事業等に充当した緊急防災・減災事業債が　２億４，０８０万円、令和６年度及び過年度に発生した台風や豪雨等による災害に対応するための災害復旧事業に充当した災害復旧事業債が　１億８，６１０万円となっている。

借入先別現在高は、政府資金が　２４１億１，９１０万４千円で全体の　５２．２％を占め（前年度　２５９億３１５万８千円、構成比　５５．６％）、次いでその他の金融機関　７４億９，６３５万円、構成比　１６．２％（前年度　５９億４，４３５万円、構成比　１２．７％）、地方公共団体金融機構資金（旧公営企業金融公庫資金を含む）７３億８，０７２万５千円、構成比　１６．０％（前年度　７０億２，２６８万円、構成比　１５．１％）、市中銀行　６４億２，２５３万円、構成比　１３．９％（前年度６９億２，４０１万３千円、構成比　１４．９％）、の順となっている。

公債費は、極めて硬直性が強い経費であり、財政の健全性を悪化させる大きな要因になるため、市債発行の「協議制度」移行に伴い導入された実質公債費比率の動向には、常に留意する必要がある。

本市の令和６年度の実質公債費比率（３か年平均）は　５．３％で、前年度（６．０％）より　０．７ポイント改善している。

市債を活用した普通建設事業の実施が、実質公債費比率を上昇させることになるため、当該事業の実施やそれに伴う市債の発行については、「霧島市経営健全化計画（第４次）改定」に基づき、後年度の財源見通しや財政負担の限度等を考慮しつつ、残高の

縮減に極力努めていく必要がある。

※実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示す指標で、１８％以上の団体は、市債発行に対し総務大臣等の許可が必要となる。１８％未満であることなどの要件を満たせば、民間資金債の発行においては協議が不要とされ、事前届出で足りる。なお、当該比率には、公営企業や一部事務組合の公債費に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等も算入される。

第１１表　債務負担行為の状況

歳出の状況及び今後の支出予定額の状況　　（単位：千円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較		令和７年度以降支出予定額				
			増減額	増減率	国・県支出金	地方債	その他	一般財源等	計
物件の購入等に係るもの	3,640,759	1,080,260	2,560,499	237.0	3,932,432	7,245,900	426,794	10,087,740	21,692,866
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
その他	1,589,381	1,563,706	25,675	1.6	1	0	1,051,739	5,496,574	6,548,314
合計	5,230,140	2,643,966	2,586,174	97.8	3,932,433	7,245,900	1,478,533	15,584,314	28,241,180

第１２表　基金の状況

（単位：千円、％）

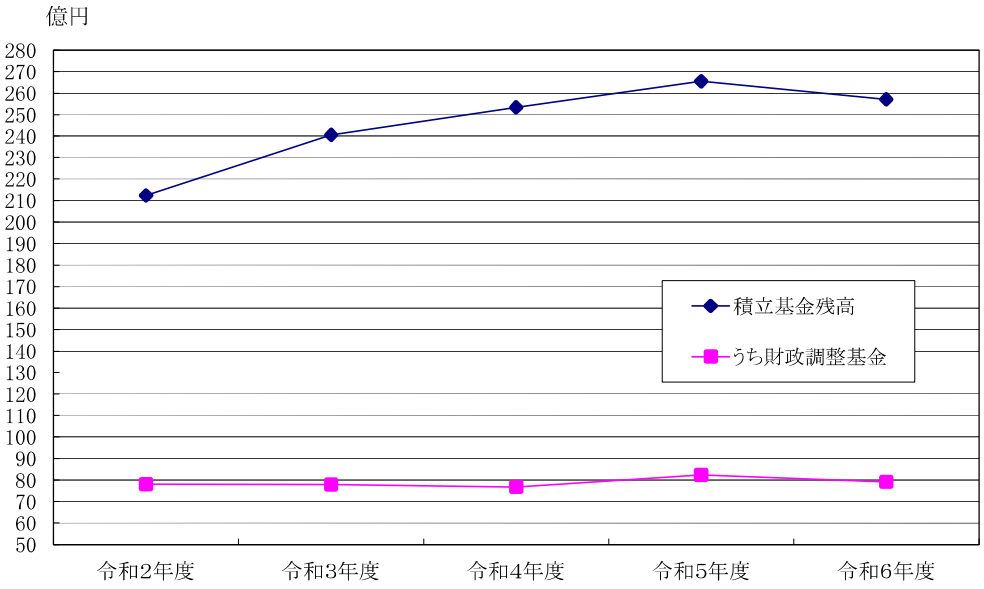
区分			令和６年度末現在高	令和５年度末現在高	増減額	増減率	備考
積立基金	財政調整基金		7,914,749	8,237,599	▲ 322,850	▲ 3.9	
	減債基金		3,440,617	3,634,691	▲ 194,074	▲ 5.3	
	特定目的基金	特定建設事業基金	5,684,038	5,895,413	▲ 211,375	▲ 3.6	
		職員退職手当準備基金	564,627	564,627	0	0.0	
		地域福祉基金	1,677,602	1,677,602	0	0.0	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	15,801	21,794	▲ 5,993	▲ 27.5	
		鹿児島空港周辺地域環境整備基金	245,265	249,771	▲ 4,506	▲ 1.8	
		国際交流基金	205,947	214,481	▲ 8,534	▲ 4.0	
		文化振興基金	102,829	102,804	25	0.0	
		関平鉱泉施設整備基金	331,249	297,843	33,406	11.2	
		溝辺町地域環境整備事業基金	2,876	2,875	1	0.0	
		青少年育成基金	25,020	25,020	0	0.0	
		まちづくり基金	1,081,127	1,195,923	▲ 114,796	▲ 9.6	平成19年度設置
		ふるさときばいやんせ基金	3,124,251	2,872,046	252,205	8.8	平成20年度設置
		再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金	57,235	47,719	9,516	19.9	平成28年度設置
		衛生施設整備基金	1,153,498	1,403,023	▲ 249,525	▲ 17.8	平成29年度設置
		森林環境譲与税基金	82,958	109,675	▲ 26,717	▲ 24.4	令和元年度設置
		小計	14,354,323	14,680,616	▲ 326,293	▲ 2.2	
	計		25,709,689	26,552,906	▲ 843,217	▲ 3.2	
定額運用基金	土地開発基金		3,317,251	3,316,373	878	0.0	
	家畜導入資金貸付基金		156,696	156,696	0	0.0	
	農業経営振興資金貸付基金		55,815	55,804	11	0.0	
	計		3,529,762	3,528,873	889	0.0	
合計			29,239,451	30,081,779	▲ 842,328	▲ 2.8	

第13表　積立基金残高

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積　立　基　金　残　高	21,240,291	24,059,768	25,338,190	26,552,906	25,709,689
うち財政調整基金	7,802,207	7,788,852	7,670,480	8,237,599	7,914,749

第13図　積立基金残高と財政調整基金残高



（２）債務負担行為　（第 11 表(P21)参照）

令和６年度末における債務負担行為に基づく令和７年度以降の支出予定額 は、２８２億４，１１８万円で、前年度（２９１億７，２９９万３千円）に比べ、９億３，１８１万３千円、３．２％の減となっている。これは、（仮称）霧島市クリーンセンター整備及び運営業務委託（２３億９，９９７万４千円の減）等の影響によるものである。

また、その額は歳出決算額（７６０億１，２６１万２千円 ）の　３７．２％に当たり、市債現在高（４６２億１，２６４万１千円）と合わせると　７４４億５，３８２万１千円となり、これは歳出決算額の　９７．９％に当たる。

（３）積立基金　（第 12 表(P21)、第 13 表・第 13 図(P22) 参照）

将来の財政需要に備え、財源をあらかじめ確保することにより財政の健全な運営を図るために必要な積立基金は、令和６年度末現在高で　２５７億９６８万９千円となっており、前年度末（２６５億５，２９０万６千円）と比べ　８億４，３２１万７千円、３．２％減少した。積立基金現在高の内訳は、年度間の財源調整を行うための財政調整基金が　７９億１，４７４万９千円（前年度　８２億３，７５９万９千円、対前年度３億２，２８５万円、３．９％減）と最も多く、次いで、公共施設整備等のための特定建設事業基金が　５６億８，４０３万８千円（前年度　５８億９，５４１万３千円、対前年度　２億１，１３７万５千円、３．６％減）、市債の償還を計画的に行うために資金を積み立てる減債基金が　３４億４，０６１万７千円（前年度　３６億３，４６９万１千円、対前年度　１億９，４０７万４千円、５．３％減）、寄附者の意向を反映した施策を効果的に運用するために寄附金を積み立てるふるさときばいやんせ基金が　３１億２，４２５万１千円（前年度　２８億７，２０４万６千円、対前年度　２億５，２２０万５千円、８．８％増）の順となっている。

今後は、衛生施設や教育施設の整備などのハード事業だけではなく、少子・高齢化に対応するための地域保健福祉施策の充実等、ソフト事業においても多額の財源が必要となってくる。

また、地方交付税や国県支出金、市債等をはじめとする依存財源の占める比率が比較的高いという本市の歳入構造から、中長期的な財政収支の均衡を保持し、将来においても安定した財政運営を行うことができるように計画的な基金積立を行っていく必要がある。

（４）今後の財政運営のあり方

財政状況を正確に把握するためには、単年度の各種財政指標の分析のみでなく、当該年度の特殊事情や過去の決算推移の状況等を総合的に勘案し判断することが必要であるとともに、長期的視野に立脚し、後年度の財政運営に関する配慮が十分になされているか留意する必要がある。

令和６年度の本市の財政状況を分析してみると、令和５年度に対して、経常収支比率は　０．６ポイント改善している。これは、地方交付税の追加交付、地方特例交付金等の増加等の影響により改善されたものと考えられる。また、市債残高は縮小傾向にあり、基金残高は、全国の類似都市よりも依然高い状況である。これは、令和５年度に引き続き、経営健全化に向けた取組を推進した結果と言える。

政府は、令和７年６月 13 日に「経済財政運営と改革の基本方針２０２５　～今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」を閣議決定し、３０年続いたコストカット型経済が終焉を迎えつつある現状を踏まえ、「賃上げこそが成長戦略の要」との考え方に立ち、最低賃金の引上げを含め、物価上昇を安定的に上回る賃上げを実現することで、コストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、成長型経済への移行を確実なものとするため、日本経済全国津々浦々の成長力を強化していくこととしている。また、地方行財政については、「地方創生２．０」を令和の日本列島改造として強力に推進し、「若者や女性にも選ばれる地方」を実現する取組等を通じて、日本全体の活力を取り戻すとしている。

本市においては、市税をはじめとする自主財源の比率が３９．４％と、依然として国県支出金、地方交付税、市債等依存財源の比率が高い現状にある。そのため、国の動きに注視しつつ、今後も積極的な財源確保に努める必要がある。また、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加や（仮称）霧島市クリーンセンター等の大規模な社会資本整備、学校・道路・橋梁・公共施設をはじめとした公共建築物の老朽化対策、人件費及び物価の高騰等、更なる歳出の増加が見込まれる。

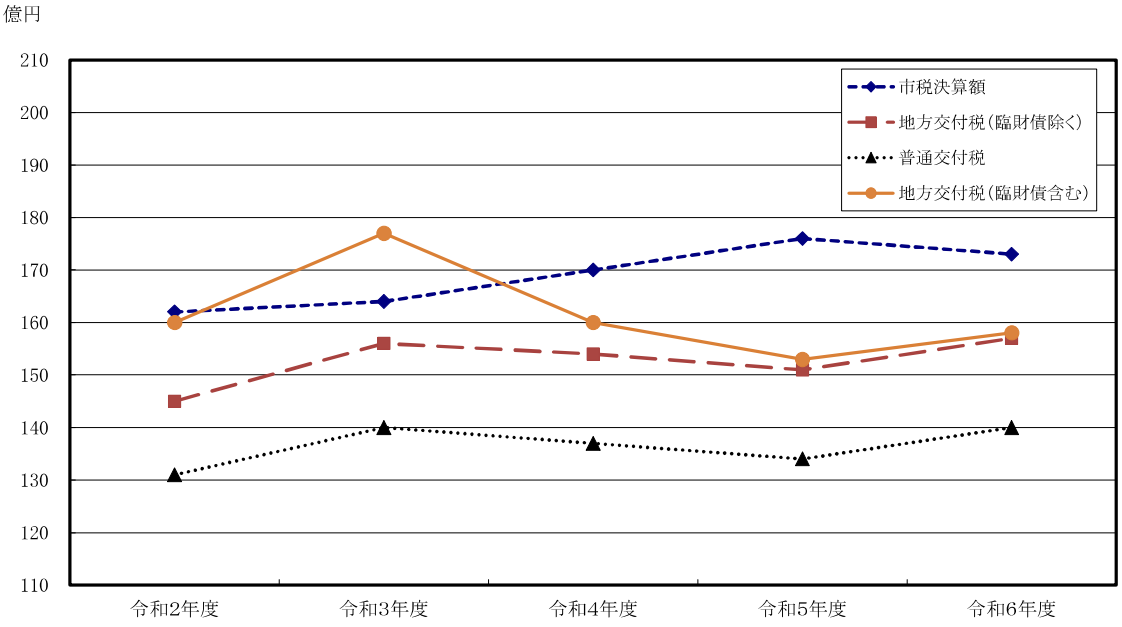
これらの現状と課題を踏まえ、「霧島市経営健全化計画（第４次）改定」の下、健全な財政基盤を維持しつつ、限りある財源をより効果的・効率的に執行していくとともに、自治体ＤＸの推進や「霧島市公共施設管理計画」などに基づき、行政サービスの最適化を図ることで将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくことが必要である。

〈 資　料 〉

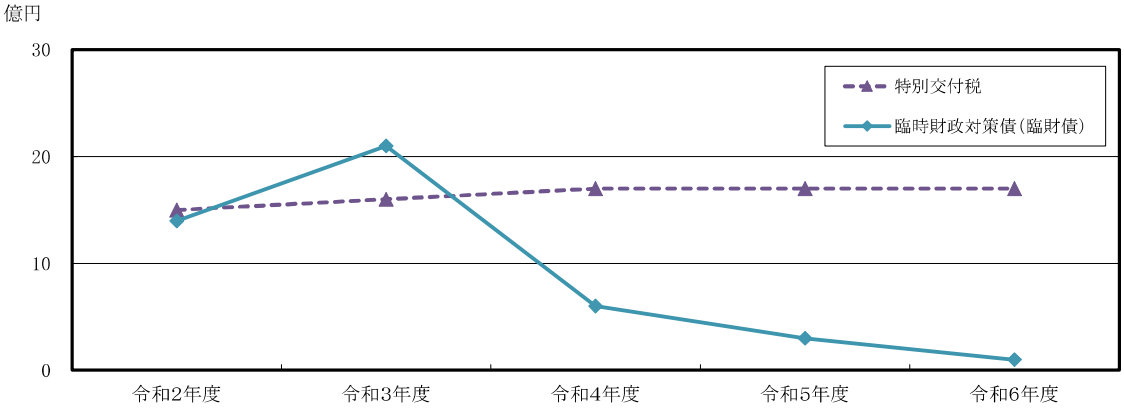
市税決算額と地方交付税の推移

（単位：千円）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税決算額	16,211,223	16,375,006	16,982,939	17,567,265	17,254,826
地方交付税（臨財債除く）	14,537,875	15,622,630	15,439,720	15,083,833	15,682,477
普通交付税	13,067,078	14,033,820	13,700,905	13,430,768	13,995,388
特別交付税	1,470,797	1,588,810	1,738,815	1,653,065	1,687,089
臨時財政対策債（臨財債）	1,448,500	2,117,400	571,000	260,000	129,600
地方交付税（臨財債含む）	15,986,375	17,740,030	16,010,720	15,343,833	15,812,077



特別交付税と臨時財政対策債の推移



〈 資　料 〉

霧島市の概要（令和７年１月１日現在）

人口	令和２年国勢調査	123,135 人
	平成27年国勢調査	125,857 人
住民基本台帳人口		123,071 人
面　　積		603.17 k㎡
人口密度		204.0 人／k㎡

※文中にある「市民一人当たり」の算出に用いる人口は「住民基本台帳人口」である。

（単位：人，％）

区　　分		令和２年国勢調査		平成27年国勢調査		就業者数
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	伸び率
産業構造	第１次産業	2,657	4.9	3,069	5.5	▲ 13.4
	第２次産業	14,656	26.8	14,872	26.7	▲ 1.5
	第３次産業	35,911	65.7	36,519	65.6	▲ 1.7
	分類不能	1,414	2.6	1,245	2.2	13.6

（参 考）

令和６年度 会計別 決算の状況

（単位：千円，％）

会　計　名	歳　　入		歳　　出		歳入歳出差　引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
	総　額	伸率	総　額	伸率			総　額	伸率
一般会計	79,818,076	2.9	76,046,238	3.8	3,771,838	674,201	3,097,637	▲ 5.4
国民健康保険特別会計	13,975,436	▲ 3.4	13,919,922	▲ 2.6	55,514	0	55,514	▲ 68.1
後期高齢者医療特別会計	1,928,733	11.7	1,920,377	11.8	8,356	0	8,356	4.9
介護保険特別会計	11,901,361	0.1	11,533,284	1.4	368,077	0	368,077	▲ 29.1
交通災害共済事業特別会計	36,910	4.9	11,444	17.3	25,466	0	25,466	0.1
温泉供給特別会計	74,671	▲ 16.6	70,855	▲ 13.7	3,816	0	3,816	▲ 48.1
合　　計	107,735,187	1.8	103,502,120	2.7	4,233,067	674,201	3,558,866	▲ 11.2

〈 資 料 〉

入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

（単位：千円）

事業名	令和6年度 事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
1 消防施設等整備事業	130,130	0	0	84,500	0	45,630	11,949
2 観光施設整備事業	39,481	0	0	0	0	39,481	39,481
3 観光振興事業	149,678	0	0	0	84,746	64,932	46,886
観光宣伝	20,757	0	0	0	13,120	7,637	5,726
イベント	21,923	0	0	0	6,000	15,923	9,548
団体への補助等	106,998	0	0	0	65,626	41,372	31,612
合計	468,967	0	0	84,500	84,746	150,043	98,316

(2)都市計画税の充当事業

（単位：千円）

事業名	令和6年度 事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
1 土地区画整理事業	330,088	41,730	20	30,700	206	257,432	246,661
住宅市街地総合整備事業	222	0	0	0	206	16	
麓第一地区	17	0	0	0	0	17	
浜之市地区	39,576	0	2	0	0	39,574	
隼人駅東地区	290,273	41,730	18	30,700	0	217,825	
2 街路事業	168,295	73,944	0	39,300	115	54,936	54,936
街路事業	142,070	60,833	0	32,900	0	48,337	
都市再生整備計画事業	26,225	13,111	0	6,400	115	6,599	
3 公園事業	40,000	20,000	0	0	0	20,000	20,000
公園整備事業等	40,000	20,000	0	0	0	20,000	
4 公債費	458,992	0	0	0	0	458,992	218,984
都市計画事業	435,493	0	0	0	0	435,493	
公園事業	23,499	0	0	0	0	23,499	
合計	997,375	135,674	20	70,000	321	791,360	540,581

(3)地方消費税交付金の充当事業

（単位：千円）

事業名	令和6年度 事　業　費	一般財源	うち、地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
1　社会福祉	21,008,750	5,870,770	970,209
社会福祉費（障がい者、高齢者等）	6,369,320	1,932,765	
児童福祉費	11,535,322	3,169,793	
生活保護費	3,104,108	768,212	
2　社会保険（国民健康保険、介護保険）	2,571,156	1,903,264	665,085
3　保健衛生（予防費、健康増進費等）	4,572,504	4,033,113	97,468
合　　計	28,152,410	11,807,147	1,732,762

(4)航空機燃料譲与税の充当事業

（単位：千円）

事業名	令和6年度 事　業　費	財　源　内　訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1　騒音等障害防止	40,463	155	0	0	4,504	35,804	21,757
住宅の騒音防止	3,968	155	0	0	3,650	163	
学校・病院等の騒音防止	32,129	0	0	0	0	32,129	
共同利用施設の整備	3,512	0	0	0	0	3,512	
テレビ受信料助成	854	0	0	0	854	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
2　空港の整備及び維持管理	0	0	0	0	0	0	0
3　空港に関連する道路等の整備	2,775,726	710,804	11,723	1,425,100	220,046	408,053	104,781
道路の整備	292,949	11,079	0	0	8,446	273,424	
公園の整備	24,137	0	11,723	0	11,600	814	
その他	2,458,640	699,725	0	1,425,100	200,000	133,815	
4　消防設備の整備	321,433	0	0	206,873	0	114,560	37,296
消防施設の整備・建設	321,433	0	0	206,873	0	114,560	
合　　計	3,137,622	710,959	11,723	1,631,973	224,550	558,417	163,834

(5)森林環境譲与税の充当事業

（単位：千円）

事　業　名	令和6年度 事　業　費	財　源　内　訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち森林 環境譲与税 基金	うち森林 環境譲与税 基金 （前年度から の繰越）	一般財源	うち森林 環境譲与税
1　担い手確保・育成事業	2,290	0	0	0	0	0		2,290	2,290
2　森林吸収源対策事業	19,224	0	0	0	0	0		19,224	19,224
3　森林経営管理事業	24,347	0	0	0	0	0		24,347	24,347
4　木材利用促進事業	2,459	0	0	0	0	0		2,459	2,459
5　公園改修事業	70,400	0	0	14,300	56,100	56,100		0	0
6　市営住宅維持管理事業	1,964	0	0	0	1,964	1,309		0	0
7　中学校学校施設整備事業（繰越事業）	52,555	18,145	0	0	34,410		34,000	0	0
合　　計	173,239	18,145	0	14,300	92,474	57,409	34,000	48,320	48,320

※現年度で収入した森林環境譲与税を充当する場合は一般財源、過年度で収入し基金に積み立てた森林環境譲与税を基金繰入金として充当する場合は特定財源。

※歳入の森林環境譲与税との差額については、次年度に繰り越して森林環境譲与税基金に積み立てる。